



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

東・名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所

コード番号 5471

URL <https://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 永井 崇

(TEL) 052-963-7501

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	581,287	0.5	42,113	△10.4	45,031	△6.4	49,759	36.6
2023年3月期	578,564	9.2	46,986	27.1	48,122	22.8	36,438	35.5

(注) 包括利益 2024年3月期 72,907百万円(46.2%) 2023年3月期 49,885百万円(46.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	233.47	—	12.5	5.8	7.2
2023年3月期	170.97	—	10.4	6.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 581百万円 2023年3月期 458百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	787,517	467,687	54.4	2,009.91
2023年3月期	773,851	405,479	47.6	1,730.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 428,359百万円 2023年3月期 368,718百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	58,657	16,777	△71,810	62,264
2023年3月期	22,634	△20,084	△2,668	56,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	100.00	—	130.00	230.00	9,806	26.9	2.8
2024年3月期	—	100.00	—	26.00	—	9,829	19.7	2.5
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	26.00	47.00		30.4	

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の配当金の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載してあります。株式分割を反映しない場合の2024年3月期の期末配当金は130円00銭、年間配当金は230円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	—	22,000	—	23,000	—	15,000	—	70.38
通期	600,000	—	48,000	—	50,000	—	33,000	—	154.84

(注) 当社は、2024年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしており、2025年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2024年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	217,243,845株	2023年3月期	217,243,845株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,120,540株	2023年3月期	4,115,640株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	213,125,393株	2023年3月期	213,131,375株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	386,646	△2.3	26,313	△9.0	42,497	18.2	50,893	81.3
2023年3月期	395,607	15.1	28,918	49.4	35,961	48.3	28,073	30.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	238.73		—					
2023年3月期	131.68		—					

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	537,383	294,949	54.9	1,383.54
2023年3月期	536,412	250,286	46.7	1,174.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 294,949百万円 2023年3月期 250,286百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足説明資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、脱新型コロナ禍を背景に経済活動の正常化が進展し、個人消費、設備投資が、物価上昇の圧力を受けながらも持ち直したことで、緩やかに回復してまいりました。一方で世界経済は、米欧の金融引き締め政策と高インフレ、中国の不動産市場低迷の長期化の下で下振れリスクを内包し、さらに、ウクライナや中東を巡る紛争の長期化や欧州経済の低迷に影響を受け、コロナ禍明け後の需要回復は弱含んで推移しています。

このような状況の中、主要需要先である自動車関連の特殊鋼の受注は、半導体供給制約の緩和による自動車生産の回復を主因に前年比で増加しました。しかし、足元においては、国内自動車サプライチェーンの混乱等によって、構造用鋼を中心に需要が減っていることに加え、産業機械関連の需要は、ステンレス鋼などにおいて、サプライチェーン内在庫調整等の影響で回復が遅れています。さらに、半導体関連の需要は、シリコンサイクルの下降局面が長期化することで停滞が継続しており、機能製品の主要製品であるステンレス鋼の受注は前年比で減少しました。主に航空機やエネルギー産業関連向けの製品である自由鍛造品については、航空機産業やエネルギー産業での需要が増加していることにより、受注が大幅に拡大しました。

主要原材料である鉄屑価格は、価格水準としては高位で推移しました。一方で、ニッケル価格は、世界的な需要の減少により継続的に弱含んで推移しました。原油・LNG市況が高値で推移したことにより、電力などのエネルギーコストが高位で推移し、全般的に原燃料価格は高止まりして推移しました。これらコスト増加に対し、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高は前期比27億22百万円増収の5,812億87百万円、営業利益は前期比48億72百万円減益の421億13百万円、経常利益は前期比30億91百万円減益の450億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比133億20百万円増益の497億59百万円となりました。

なお、2023中期経営計画で掲げた「営業利益400億円以上」に関しては、自由鍛造品、チタン製品などの高機能製品の拡大などポートフォリオ改革を進め、エネルギーコスト増大に対応した適正マージン確保のための施策をおこなってきたことで、前連結会計年度に続いて、計画値を上回る利益を計上することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、産業機械関連の需要が低調であったものの、自動車関連の受注は増加したことにより、前期比で数量が増加しました。工具鋼に関しては、中国など東アジアにおける需要減少やサプライチェーンにおける在庫調整が継続しており、前期比で数量が減少しました。

この結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量が増加したことに加え、エネルギーコストの上昇を販売価格に反映させたことにより前期比2.0%増加の2,190億21百万円、営業利益は前期比50億26百万円増益の147億97百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、産業機械関連需要が低迷していることにより、また、半導体関連はシリコンサイクルの下降局面に伴う受注調整により、前期比で数量は減少しました。磁石製品は、国内における自動車向け需要は持ち直してきたものの、産業機械向け需要が落ち込んできたことにより、売上高は前期比で減少しました。チタン製品は、医療関連など需要が高まっていることにより、売上高は前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、ステンレス鋼を中心に売上数量が減少したことにより前期比7.7%減少の2,028億32百万円、営業利益は前期比98億54百万円減益の144億32百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要の増加を受け、売上高は増加しました。精密鋳造品はターボ関連製品における一部製品の生産終了により、また、型鍛造品は事業合理化などにより、数量は減少しました。また、みがき帯製品は、サプライチェーンにおける在庫調整の影響により数量は減少しました。一方、自由鍛造品は、航空機需要、重電需要が堅調に推移し、売上高は前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、自由鍛造品の売上高増加により前期

比4.3%増加の1,056億33百万円、利益面では、自由鍛造品の内容構成変化、みがき帯製品および精密鑄造品の数量減少などにより、営業利益は前期比6億78百万円減益の75億39百万円となりました。

④エンジニアリング

カーボンニュートラル製品・省エネルギー製品の受注が増加したことから、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比22.0%増加の231億17百万円、営業利益は前期比9億99百万円増益の24億24百万円となりました。

⑤流通・サービス

当連結会計年度における流通・サービスの売上高は、前期比28.5%増加の306億81百万円、営業利益は前期比3億93百万円減益の29億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ136億66百万円増加し7,875億17百万円となりました。総資産の増加の主な内訳と要因は、株価上昇に伴う年金資産の増加による「退職給付に係る資産」の増加163億83百万円であります。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ622億7百万円増加し4,676億87百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益497億59百万円の計上等による「利益剰余金」の増加399億42百万円、株価上昇に伴う「退職給付に係る調整累計額」の増加107億72百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ57億75百万円増加し、622億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、586億57百万円（前期は226億34百万円の資金の増加）となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益735億60百万円であり、支出の主なものは法人税等の支払額139億31百万円、仕入債務の減少65億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、167億77百万円（前期は200億84百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入357億71百万円および有形固定資産の取得による支出272億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、718億10百万円（前期は26億68百万円の資金の減少）となりました。収入の主なものは長期借入れによる収入232億円であり、支出の主なものは短期借入金の減少314億6百万円、長期借入金の返済による支出262億96百万円、コマーシャル・ペーパーの減少260億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	47.6	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	28.6	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.6	51.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクや、ウクライナ情勢の長期化や中東紛争などの地政学リスクを内包した経営環境が継続すると見込まれます。

当社の主要需要先である自動車関連の需要は、半導体を中心とした部品供給不足の緩和による生産増加が一巡し、実需に見合った水準になると想定しております。産業機械関連の需要は2024年度後半にかけて緩やかな回復が期待され、半導体関連需要については、シリコンサイクルの本格的な上昇局面を見据え、需要が上向くタイミングを見極めていく必要があります。

また、更なるポートフォリオ改革に向けて、設備投資においては、戦略製品の需要増加のタイミングを見極めながら上方弾力性確保に努めてまいります。知多第2工場（愛知県知多市）には、エネルギー関連、航空機関連、環境対応で更なる需要が見込まれる自由鍛造品や中長期的な成長が予想される半導体関連製品の需要に対応するため、2024年度末には、特殊溶解設備の真空再溶解炉（VAR）を2基増設する予定です。また、医療向けを中心にチタン製品の中長期的な需要増加に対応するため、チタン用のVARを2025年から2026年にかけて2基設置する予定です。中長期的にも、高級鋼製品の需要を捕捉し、その比率を高めることにより、一層の事業安定化に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上収益6,000億円、営業利益480億円、税引前利益500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益330億円と見込んでいます。なお、当社は2024年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、上記の業績予想はIFRSに基づき作成しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様の期待にお応えしていきたくと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向30%を目安としております。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、カーボンニュートラル対応やポートフォリオ改革に向けた戦略製品拡大など企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、人的資本投資、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき100円実施しました。期末配当は1株につき26円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。なお、当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、2024年1月1日に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。既に実施済みの中間配当とあわせ、株式分割後に換算すると1株当たり46円の年間配当となります。

次期の配当につきましては、中間期1株につき21円、期末26円（通期47円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2024年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,224	64,206
受取手形、売掛金及び契約資産	127,982	127,172
電子記録債権	30,671	28,352
棚卸資産	201,523	198,040
その他	9,767	7,737
貸倒引当金	△50	△54
流動資産合計	428,118	425,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,590	213,674
減価償却累計額	△137,312	△135,519
建物及び構築物（純額）	78,277	78,155
機械装置及び運搬具	514,790	525,903
減価償却累計額	△425,210	△438,489
機械装置及び運搬具（純額）	89,579	87,414
土地	36,389	36,685
建設仮勘定	7,438	8,304
その他	34,833	35,924
減価償却累計額	△26,269	△27,370
その他（純額）	8,563	8,553
有形固定資産合計	220,248	219,113
無形固定資産	4,530	5,013
投資その他の資産		
投資有価証券	90,309	89,053
繰延税金資産	1,889	2,832
退職給付に係る資産	25,078	41,461
その他	3,732	4,638
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	120,954	137,935
固定資産合計	345,733	362,062
資産合計	773,851	787,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,656	44,078
電子記録債務	11,424	11,015
短期借入金	93,309	53,098
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
未払法人税等	6,390	15,628
賞与引当金	8,051	8,210
役員賞与引当金	198	284
株式給付引当金	—	115
環境対策引当金	244	368
その他	20,951	21,878
流動負債合計	215,226	154,680
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	79,980	86,481
繰延税金負債	15,655	21,894
再評価に係る繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	685	730
株式給付引当金	33	67
環境対策引当金	3,267	2,879
退職給付に係る負債	12,935	12,598
その他	5,304	5,216
固定負債合計	153,146	165,150
負債合計	368,372	319,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,231	31,399
利益剰余金	266,353	306,296
自己株式	△3,668	△3,865
株主資本合計	331,089	371,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,424	29,580
繰延ヘッジ損益	19	9
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	6,736	10,543
退職給付に係る調整累計額	5,790	16,563
その他の包括利益累計額合計	37,628	57,355
非支配株主持分	36,760	39,327
純資産合計	405,479	467,687
負債純資産合計	773,851	787,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	578,564	581,287
売上原価	476,224	479,772
売上総利益	102,340	101,515
販売費及び一般管理費	55,353	59,401
営業利益	46,986	42,113
営業外収益		
受取利息	227	396
受取配当金	2,256	2,442
持分法による投資利益	458	581
為替差益	—	886
その他	1,736	1,340
営業外収益合計	4,678	5,646
営業外費用		
支払利息	938	1,143
固定資産除却損	575	234
為替差損	469	—
環境対策引当金繰入額	102	17
環境対策費	369	8
その他	1,086	1,326
営業外費用合計	3,542	2,729
経常利益	48,122	45,031
特別利益		
投資有価証券売却益	752	26,696
固定資産売却益	1,600	7,047
特別利益合計	2,353	33,744
特別損失		
減損損失	1,112	2,804
関係会社清算損	—	2,410
特別損失合計	1,112	5,215
税金等調整前当期純利益	49,363	73,560
法人税、住民税及び事業税	12,590	23,107
法人税等調整額	△1,723	△1,868
法人税等合計	10,867	21,238
当期純利益	38,496	52,321
非支配株主に帰属する当期純利益	2,057	2,562
親会社株主に帰属する当期純利益	36,438	49,759

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	38,496	52,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,075	4,973
繰延ヘッジ損益	8	△9
為替換算調整勘定	2,033	4,513
退職給付に係る調整額	6,223	10,890
持分法適用会社に対する持分相当額	47	218
その他の包括利益合計	11,389	20,586
包括利益	49,885	72,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,533	69,488
非支配株主に係る包括利益	2,351	3,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	31,228	238,443	△3,663	303,179
当期変動額					
剰余金の配当			△8,527		△8,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,438		36,438
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	27,910	△4	27,909
当期末残高	37,172	31,231	266,353	△3,668	331,089

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,323	10	657	4,968	△426	26,533	35,290	365,004
当期変動額								
剰余金の配当								△8,527
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,438
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,101	8	－	1,768	6,217	11,094	1,470	12,564
当期変動額合計	3,101	8	－	1,768	6,217	11,094	1,470	40,474
当期末残高	24,424	19	657	6,736	5,790	37,628	36,760	405,479

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	31,231	266,353	△3,668	331,089
当期変動額					
剰余金の配当			△9,816		△9,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,759		49,759
自己株式の取得				△645	△645
自己株式の処分		190		448	639
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	168	39,942	△196	39,913
当期末残高	37,172	31,399	306,296	△3,865	371,003

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,424	19	657	6,736	5,790	37,628	36,760	405,479
当期変動額								
剰余金の配当								△9,816
親会社株主に帰属する 当期純利益								49,759
自己株式の取得								△645
自己株式の処分								639
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,156	△9	—	3,806	10,772	19,726	2,567	22,293
当期変動額合計	5,156	△9	—	3,806	10,772	19,726	2,567	62,207
当期末残高	29,580	9	657	10,543	16,563	57,355	39,327	467,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,363	73,560
減価償却費	26,054	26,508
減損損失	1,112	2,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60	44
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	149
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△253	△263
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△670	△1,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	87
受取利息及び受取配当金	△2,483	△2,838
支払利息	938	1,143
為替差損益 (△は益)	△380	△713
持分法による投資損益 (△は益)	△458	△581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△748	△26,696
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,703	△7,053
有形固定資産除却損	589	327
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,997	4,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,732	5,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,938	△6,508
その他	5,734	1,071
小計	37,597	70,744
利息及び配当金の受取額	2,650	2,983
利息の支払額	△920	△1,137
法人税等の支払額	△16,693	△13,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,634	58,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△519	△622
定期預金の払戻による収入	1,334	559
有形固定資産の取得による支出	△21,450	△27,226
有形固定資産の売却による収入	2,103	10,413
投資有価証券の取得による支出	△521	△23
投資有価証券の売却による収入	1,622	35,771
貸付けによる支出	△20	△28
貸付金の回収による収入	27	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△118
事業譲受による支出	△518	—
その他	△2,141	△1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,084	16,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,075	△31,406
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△21,000	△26,000
長期借入れによる収入	36,267	23,200
長期借入金の返済による支出	△20,002	△26,296
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の売却による収入	0	639
自己株式の取得による支出	△4	△645
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△24
配当金の支払額	△8,519	△9,802
非支配株主への配当金の支払額	△891	△937
その他	△592	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	△71,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	2,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844	5,775
現金及び現金同等物の期首残高	55,644	56,488
現金及び現金同等物の期末残高	56,488	62,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	214,770	219,724	101,232	18,956	23,881	578,564	—	578,564
セグメント間の 内部売上高又は振替高	75,688	17,649	34,659	600	17,222	145,819	△145,819	—
計	290,458	237,373	135,891	19,556	41,104	724,384	△145,819	578,564
セグメント利益	9,771	24,286	8,217	1,425	3,293	46,994	△8	46,986
セグメント資産	249,650	287,681	156,361	16,866	27,046	737,607	36,244	773,851
その他の項目								
減価償却費	7,881	9,491	7,163	334	1,183	26,054	—	26,054
持分法適用会社への 投資額	6,558	6,448	487	224	—	13,718	713	14,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,586	9,382	6,316	464	1,533	24,284	—	24,284

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	219,021	202,832	105,633	23,117	30,681	581,287	—	581,287
セグメント間の 内部売上高又は振替高	64,513	17,698	34,226	522	17,737	134,699	△134,699	—
計	283,535	220,531	139,860	23,640	48,419	715,986	△134,699	581,287
セグメント利益	14,797	14,432	7,539	2,424	2,900	42,094	19	42,113
セグメント資産	251,000	274,521	174,288	20,129	26,318	746,257	41,260	787,517
その他の項目								
減価償却費	8,017	9,350	7,624	323	1,192	26,508	—	26,508
持分法適用会社への 投資額	6,817	6,722	523	245	—	14,309	779	15,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,735	10,701	7,696	278	4,516	31,927	—	31,927

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,730円03銭	2,009円91銭
1株当たり当期純利益	170円97銭	233円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,438	49,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,438	49,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,131	213,125

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	405,479	467,687
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,760	39,327
(うち非支配株主持分)(百万円)	(36,760)	(39,327)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	368,718	428,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	213,128	213,123

5 当社は当連結会計年度より株式報酬制度を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において498,000株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において311,250株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2024年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	2024年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	219,021	4,250 (2.0%)	14,797	5,026
機能材料・磁性材料	202,832	-16,891 (-7.7%)	14,432	-9,854
自動車・産業機械部品	105,633	4,401 (4.3%)	7,539	-678
エンジニアリング	23,117	4,161 (22.0%)	2,424	999
流通・サービス	30,681	6,799 (28.5%)	2,900	-393
調整	—	—	19	27
計	581,287	2,722 (0.5%)	42,113	-4,872

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	2024年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	581,287	2,722 (0.5%)
営業利益	42,113	-4,872 (-10.4%)
営業外損益	2,917	1,781
経常利益	45,031	-3,091 (-6.4%)
特別損益	28,529	27,288
税引前純利益	73,560	24,197
法人税等	21,238	10,371
非支配株主に帰属する 当期純利益	2,562	504
親会社株主に帰属する 当期純利益	49,759	13,320 (36.6%)

(鋼材売上数量(単体) 1,072千t、前期差 13千t減)

(3) 当期の営業利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	93	1. 販売数量減少	108
2. 原燃料等市況	30	2. 固定費増加	33
		3. 変動費悪化	17
		4. 内容差他	14
計 (a)	123	計 (b)	172
		差引 (a) - (b)	-49

(参考：原料・為替市況)

	2023年 3月期	2024年 3月期
H2 建値 (千円/t)	46.3	43.7
ニッケル(LME) (\$/1b)	11.6	8.7
為替レート(TTM) (円/\$)	135.5	144.6

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2023年 3月末	当期 2024年 3月末	増減額	科目	前期 2023年 3月末	当期 2024年 3月末	増減額
流動資産	428,118	425,455	-2,663	負債	368,372	319,830	-48,541
現預金	58,224	64,206	5,982	営業債務	60,080	55,094	-4,986
営業債権	158,653	155,525	-3,128	有利子負債	236,761	176,933	-59,827
棚卸資産	201,523	198,040	-3,483	その他	71,530	87,802	16,271
その他	9,716	7,682	-2,033				
固定資産	345,733	362,062	16,329	純資産	405,479	467,687	62,207
有形固定資産	220,248	219,113	-1,134	株主資本	331,089	371,003	39,913
無形固定資産	4,530	5,013	482	その他の包括利益 累計額	37,628	57,355	19,726
投資その他の資産	120,954	137,935	16,981	非支配株主持分	36,760	39,327	2,567
資産合計	773,851	787,517	13,666	負債純資産合計	773,851	787,517	13,666

(5) 予想セグメント別売上収益・営業利益 (IFRS)

(6) 業績予想 (IFRS)

(単位: 百万円、%)

(単位: 百万円、%)

	売上収益		営業利益			予想 2025年 3月期	前期差※ 増減額 (増減率)
	予想 2025年 3月期	前期差※ 増減額 (増減率)	予想 2025年 3月期	前期差※ 増減額			
特殊鋼鋼材	225,000	5,978 (2.7%)	12,500	-2,297	売上収益	600,000	18,712 (3.2%)
機能材料・磁性材料	210,000	7,167 (3.5%)	20,500	6,067	営業利益	48,000	5,886 (14.0%)
自動車・産業機械部品	115,000	9,366 (8.9%)	11,000	3,460	税引前利益	50,000	-23,560 (-32.0%)
エンジニアリング	20,000	-3,117 (-13.5%)	1,500	-924	親会社の所有者に帰属 する当期利益	33,000	-16,759 (-33.7%)
流通・サービス	30,000	-681 (-2.2%)	2,500	-400			
調整	—	—	—	-19			
計	600,000	18,712 (3.2%)	48,000	5,886			

(鋼材売上数量(単体) 1,080千t、前期差 8千t増)

※前期差は参考として日本基準との差を表示しています。

(7) 予想営業利益増減要因 (前期対比)

(単位: 億円)

(参考: 原料・為替市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	114	1. 販売価格下落	84
2. 内容構成差他	52	2. 固定費増加	48
3. 原燃料等市況	45		
計(a)	211	計(b)	132
		差引(c) = (a) - (b)	79
		IFRS変更影響(d)	20
		前期対比(c) - (d)	59

	当期 2024年3月期	予想 2025年3月期
H2 建値 (千円/t)	43.7	47.5
ニッケル(LME) (\$/1b)	8.7	7.5
為替レート(TTM) (円/\$)	144.6	150.0

(8) 連結設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位: 百万円)

	日本基準			IFRS※ 予想 2025年 3月期
	前期 2023年 3月期	当期 2024年 3月期	増減額	
設備投資額	24,284	31,927	7,643	42,400
減価償却費	26,054	26,508	454	30,100

※IFRS適用による固定資産対象拡大

(参考) 連結業績の推移

(単位: 百万円)

	実績				IFRS予想 2025年3月期	
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期		
売上高	412,722	529,667	578,564	581,287	売上収益	600,000
営業利益	10,070	36,982	46,986	42,113	営業利益	48,000
経常利益	12,642	39,200	48,122	45,031	税引前利益	50,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,516	26,894	36,438	49,759	親会社の所有者に 帰属する当期利益	33,000